

嵐の中の結党7年

「裏金問題」で非難を浴びた自民党は少数与党に転落し、嵐の中で11月15日に結党70年を迎えた。視界不良である。

リベラル化した自民党に愛想を尽かした保守層は衆院選、参院選で、新興保守政党の参政党、日本保守党に流れ、自民党は衆参両院で過半数割れした。

保守かりベラルかの路線を問われた保守からベラルかの路線を問われた早苗氏を選び、保守路線を選択した。

高市首相は日本初の女性首相であり、世論調査では責任ある積極財政、防衛力強化、外国人政策の厳格化も評価を得ている。

しかし、野党の顔色をうかがいながらの薄水を踏む政権運営である。高市首相は、早期の衆院解散に持ち込み保守票を奪還し、過半数を獲得できるか。次期総選挙は参政党の台頭で、熾烈

高市内閣の支持率高水準
〜早期解散の好機だが〜

政治アナリスト
元杏林大学教授
豊島典雄

な保守票の奪い合いになる。11月9日投票の葛飾区議会選挙では参政党の候補が1位であり、自民党は17人擁立し、7人も落ちた。また、10月26日投票の宮城県知事選では、自民党が支援した現職は参政党が支援した新人に辛勝、わずかに1万5000票の差だった。内閣支持率は高いが、剣ヶ峰に立っている高市政権である。

高市丸は快走中だが

JNN世論調査（11月3日発表）



薄水を踏む政権運営である

では、内閣支持率82%（38・3ポイント増）、不支持率14・3%（38・7ポイント減）。

政府与党が検討している物価高対策で最も期待する政策は1位が食料品の消費税ゼロ、2位は現役世代の社会保険料の引き下げ。

政党支持率は 自民党28・9%（1ポイント増）、立憲民主党5・5%（0・3ポイント減）、参政党4・7%（1・1ポイント減）、維新の会3・9%（0・3ポイント増）、国民民主3・6%（4ポイント減）。

高市首相が、関連経費を含めた防衛費を「2027年度にGDP比2%に増額」する目標を2年前倒しして、今年度中に達成すると表明したことを「支持する」は56%、「支持しない」は33%。

時事通信（11月13日発表）では、内閣支持率63・8%（38・7ポイント増）、発足時としては小泉純一郎

内閣に次ぐ2位である。不支持率は10・8%（37・4ポイント減）。

政党支持率は自民党21・8%（2・1ポイント増）、参政党4%（前月は4・8%）、立憲民主党3・6%、国民民主党3・5%。

朝日新聞（11月16日発表）では、内閣支持率69%（10月は68%）、歴代屈指の高さを維持している。不支持率は17%（19%）。

高市政権は外国人に関する政策を厳しくする方針だが、「期待のほうがいい」66%、「懸念のほうがいい」24%。日本に來たり、暮らしたりする外国人が増えたほうがよい26%、減ったほうがよい56%。

共同通信（11月16日発表）では、内閣支持率69・9%（5・5ポイント増）、不支持率は16・5%。

首相が表明した防衛力強化に向けた防衛費の増額方針に賛成は60・4%、反対は34・7%。

テレビ朝日(11月16日発表)では、内閣支持率67・5%(8・8ポイント増)、不支持率15・4%(6・4ポイント減)。

政党支持率は自民党42%(4・6ポイント増)、立憲民主党7・1%(1・9ポイント減)、日本維新の会4・8%(2・6ポイント減)、国民民主党5・1%(1・1ポイント減)、参政党4・1%(0・6ポイント減)。毎日新聞(11月23日発表)では、「日中関係悪化も高水準維持、若年層に強み」である。内閣支持率65%(65%)、不支持率23%(22%)。年代別の支持率は18〜29歳は74%(76%)、30代の76%(70%)、40代の71%(69%)。

読売新聞(11月23日発表)では内閣支持率は72%(71%)、不支持率は17%(18%)。

政党支持率は、自民党32%(32%)、参政党5%(7%)、立憲民主党5%(6%)、国民民主党4%(5%)、日本維新の会4%(5%)。

高市首相の国会答弁をきっかけに、日本と中国の緊張が高まっている。高市内閣の中国に対する姿勢を「評価する」は56%と半数を超え、「評

価しない」は29%。

高市内閣が進める外国人政策については、「期待する」62%、「期待しない」25%だった。

産経新聞(11月24日発表)では、内閣支持率75・2%(0・2ポイント減)、不支持率19・6%(0・5ポイント増)。

高市首相が台湾有事の際に存立危機事態と認定し、集団的自衛権を行使できる可能性に言及した国会答弁については、適切だとの回答が「どちらかといえど」を含め、計61%にのぼった。

政党支持率は、自民党27・6%(0・5ポイント減)、維新の会3・8%(1・9ポイント減)、立憲民主党5・3%(1ポイント減)、参政党4・5%(0・5ポイント減)、国民民主党4%(0・6ポイント減)。

懸念材料は

高市内閣の施政は国民から受け入れられている。だが、内閣支持率と自民党支持率に大きな開きがあることが懸念材料だ。

問題は維新の会との連立の合意を守れるかだ。

ガソリンの暫定税率は年末に廃止される。しかし、有権者がいちばん

期待する「食料品にかかる消費税率ゼロ」は無理である。

自民党の基盤を壊す企業・団体献金廃止も無理。

衆院議員定数削減は連立の絶対条件であるが、比例区頼りの小党どころか自民党内にも抵抗勢力がある。落としどころは？

もつとも心配なのは高市首相自身の働き過ぎによる睡眠不足である。

『1泊4日の超弾丸出張』。11月22日からの南アフリカでのG20サミットの日程は移動に42時間、滞在は36時間。

「午前3時、公邸でひとりこもる高市首相」(11月19日の朝日新聞)。

そして、高市首相は「群れずにひとりで抱え込む」。高市首相 就任以降、外での会食ゼロ(11月20日の朝日新聞)。「高市首相、独自貫いた1ヵ月、会食せず、議員宿舎で勉強漬け」(共同通信11月21日)。

政権の安定には党内の強い協力が必須である。『人は城、人は生け垣、人は堀、情けは味方、仇は敵なり』(武田信玄)である。

チャンスに後ろ髪はない

先にいけば、様々な難題がある。通

常国会前が衆院解散の好機に見えるが、高市首相は実績にこだわる。しかし、チャンスに前髪はあっても後ろ髪はない。パンダ選挙(1972年12月10日投票)を想起する。

1972年9月29日の日中国交正常化にともない11月にジャイアントパンダ2頭(カンカンとランラン)が上野動物園に来た。凄まじいパンダブームが沸き起こった。11月13日に衆議院を解散し、田中角栄首相は胸にパンダのワッペンをつけ、自民党両院議員総会で檄を飛ばした。

しかし、思惑は外れ、自民党は追加公認込みでも16議席減らした。取らぬ狸の皮算用だった。

選挙はビジョンを掲げ有権者に賛否を問う形が良い。日中国交正常化等の結果にはあまり反応しない。

少数与党の高市政権の基盤は脆弱である。

「衆議院を解散すればするほど政権は強くなり、改造するほど弱くなる」(佐藤栄作首相)。

過半数を回復すれば対米を含め対外交渉能力が高まる。高市ビジョンを掲げ、早期解散に踏み切るか注目だ。